

調査報告

中高生を対象とした起業家育成プログラムの効果と展望 —滋賀県守山市「びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジ・ びわ湖ピッチ」を事例に—

上田 隼也*・杉山 滉平**・戸簾 隼人***・
杉本 悠太****・山中 司*****

要旨

本研究は、滋賀県守山市で実施された中高生を対象とした起業家育成プログラム「びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジ」とその成果発表会である「びわ湖ピッチ」に参加した生徒のアントレプレナーシップへの影響を調査した。2020年度から2022年度にかけて、54名の参加者に対して行われたアンケート調査では、以下の6項目に焦点を当てた。(1)起業に対するイメージ、(2)新規事業への参加意欲、(3)新規事業立ち上げ時の行動イメージ、(4)社会問題への意識の変化、(5)金融・マネタイズに関する理解、(6)将来のキャリア展望である。その結果、特に金融・マネタイズに関する理解度が向上したことが明らかになった。また、本事業によって、中高生がビジネスプランを考える過程で支援者とともに成長し、守山市において若い世代が中心となった起業家コミュニティが形成されたとと言える。これらの成果は、守山市が目指す「起業家が集まるまち」の実現に寄与している。

-
- * 執筆者：上田隼也
所属/職位：一般社団法人インパクトラボ 代表理事
連絡先：〒525-0059 滋賀県草津市野路2丁目18-16
E-mail: jueda@impactlab.jp
- ** 執筆者：杉山滉平
所属/職位：立命館大学大学院理工学研究科
連絡先：〒525-0058 滋賀県草津市野路東1丁目1-1
E-mail: re0059hs@ed.ritsumei.ac.jp
- *** 執筆者：戸簾隼人
所属/職位：滋賀大学大学院データサイエンス研究科
連絡先：〒522-0069 滋賀県彦根市馬場1丁目1-1
E-mail: s6023130@st.shiga-u.ac.jp
- **** 執筆者：杉本悠太
所属/職位：守山市都市経済部企業連携室 係長
連絡先：〒524-8585 滋賀県守山市吉身二丁目5番22号
E-mail: kigyorenkei@city.moriyama.lg.jp
- ***** 執筆者：山中司
所属/職位：立命館大学生命科学部生物工学科 教授
連絡先：〒525-0058 滋賀県草津市野路東1丁目1-1
E-mail: yaman@fc.ritsumei.ac.jp

キーワード

アントレプレナーシップ, 起業家教育, キャリア形成, 金融教育

1. はじめに

1-1. 日本における起業家教育への期待の高まり

日本政府は2022年6月7日、「骨太の方針2022」を閣議決定し、新しい資本主義を目指す重点投資分野として「スタートアップへの投資」を掲げた¹。この方針には、起業する人材育成や確保の重要性が強調されている。具体的には、成長分野での優れたアイデアや技術を持つ人材への支援策の拡充と、子どもの才能を発掘・育成するための教育環境の整備が提案されている。

例えば、東京都は、東京都中小企業振興公社がデロイトトーマツベンチャーサポート合同会社に委託して実施した「TOKYO UPGRADE SQUARE」が、官民連携のスタートアップ支援の事例として挙げている²。この取組は、デロイトトーマツグループのノウハウとネットワークを活用しており、上場を目指すスタートアップや大企業への会社売却を想定するなど、入口（起業）だけでなく、出口戦略も練られており、支援の質は他の事例と比較しても優れている。

一方、地方に目を向けると、静岡県が「静岡県スタートアップ支援戦略」を2022年に策定し、浜松市の取組を先行事例として挙げ、県内全域でのスタートアップ支援の機運を醸成しようとしている³。このように地域の強みを活かしながら、初等中等教育から高等教育に至るまでの、一貫した起業家教育の推進も図られており、政府が掲げる方針を堅実に達成しようとする姿勢が伺える。しかし、一般的な自治体主導の起業家教育に関する事業は、東京のベンチャー企業・スタートアップモデルの模倣をしてしまう傾向があり、自治体独自の強みや地域の特色を活かしきれない点が課題として挙げられる。

基礎自治体で見ると、起業家教育と比べ、起業準備者や事業者の法人や工場移転に対する金銭的な支援が充実している場合が多く、より短期的な成果を目指すような事例が多い。これは、市町村単位で若年層の起業家教育に取組んだとしても、実施後の対象者の域外への流出リスクが高く、投資効果が得られにくい点が原因と考えられる。

そこで本研究では、上記の背景を踏まえ、滋賀県守山市で実施されている若い世代を対象者とした起業家教育プログラムの実践事例と参加者アンケートの結果、およびそれらに関する考察を報告する。本研究を通じ、起業家教育や若い世代の萌芽的な取組に重点を置くことが、地域における起業家コミュニティの形成の促進に寄与することを示す。

1-2. 「起業家の集まるまち守山」とは

滋賀県守山市は、琵琶湖の東岸に位置した歴史と自然に恵まれた都市である。2023年4月1日における市内の人口は84,741人、面積は55.74 km²、人口密度は1,520人/km²となっている。

JR 東海道本線の守山駅を中心に人口は集中しており、まち全体の高低差は約20 m であるため、生活がしやすいコンパクトシティである。さらに、国勢調査人口を基準とする2018年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2035年に人口は、85,342人まで増加すると予想されている。他にも大阪、京都のベッドタウンとして子育て世代を中心に人口が増えており、これからのまちの成長が見込まれる自治体である。

教育面で見ると、立命館守山中学校・高等学校や滋賀県立守山中学校・高等学校など、滋賀県を代表する中高一貫校が立地している。そのような教育資源が豊かな守山市は、2019年に地方版総合戦略「守山市地方創生プラン（第2期守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」において、「ビワイチによる地方創生から起業家の集まるまち守山へ」とキャッチコピーを打ち出し、守山市に所縁のある起業家やワーキングスペースを運用する地域のキーパーソン、守山商工会議所の職員などが集まる機会を定期的に作ってきた⁴。

基礎自治体が起業家育成を実施すると、その地域で起業をすることを前提とした創業塾のようなプログラムを実施することが一般的である。一方、守山市は「起業家の集まるまち」を掲げ、市内で起業することにこだわらず、起業家が集まることによる人や情報のエコシステム（生態系）を作ることを目標としている。

本研究では、中高生を対象者とした起業家教育プログラムである「びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジ」や成果発表会である「びわ湖ピッチ」を取り上げる。本プログラムは、中高生の起業への関心を高め、大人になったときの仕事のイメージができるだけでなく、プログラムに関わる大人や起業家を支援する機関が増えることで、結果的に市内で起業しやすい機運、環境を整えることを狙ったものである。

2. びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ

2-1. びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジ・びわ湖ピッチとは

びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジは、中高生が地域の魅力・課題からビジネスプランを作り上げ、成果報告会であるピッチイベントで発表を行う起業家育成プログラムである。守山市の総合計画における地方創生の取組目標である「起業家の集まるまち守山」の実現にあたり、2020年度から2022年度の3年間、守山市の将来を支える若い世代の起業家教育推進事業として実施してきた。最初の2年間は、守山市に在住・通学の中高生を対象者として「もりやまキャリアチャレンジ」と総称し、2022年度には、滋賀県内の中高生を対象者を拡大して「びわ湖キャリアチャレンジ」として実施した。本プログラムの参加者は、約1ヶ月半の間、大学生や社会人によるフォローアップを受け、アントレプレナーシップを育み、最終的に、起業をキャリアの1つとして考えることを目指してきた。

2-2. 2020年度から2022年度までの3年間の取組

3年間の取組について年度ごとにプログラムの概要をまとめた。なお参加者全員に対して、起業に関する意識変化のアンケート調査を実施した。

2-2-1. 2020年度の取組

守山市の将来を支える若い世代の起業家教育推進事業として、2020年12月6日から2021年1月24日の約1ヶ月半の期間で「もりやまキャリアチャレンジ」を実施した^{5,6}。

2020年度のプログラムには、守山市に在住・守山市内の学校に通学する立命館守山高校1年生～3年生、滋賀県立守山高校1年生、光泉カトリック高校1年生の合計3校・18名が参加した。プログラムは、参加者の主体性を育み、起業を身近に感じられることを目的に設計した。参加者はプログラム内のワークショップを受講して、地方創生やSDGsに意識をおいたテーマ設定や守山市の地域の魅力の再発見、考察、検証方法を学び、自らが発見した課題の解決方法の提案を目指した。さらに、プログラム期間中、新型コロナウイルスの感染拡大防止やICT活用能力の向上も含め、オンラインミーティングアプリのZoomやコミュニケーションアプリのSlackなどのデジタルツールを積極的に活用した。また、それらのツールを使って、大学生メンターへ質問しやすい環境やインタビュー先へ相談しやすい環境を作り、参加者の活動の伴走支援を行った。詳細なスケジュールを表1に示す。

表1. 2020年度もりやまキャリアチャレンジのスケジュール

日時	内容	場所
2020年12月6日（日） 16:00-18:00	アイデアワークショップ 自己紹介・アイデア紹介	Future lab
12月12日（土） 20:00-22:00	キャリアゼミ #1 デザインシンキングのレクチャー アイデアブラッシュアップ	Zoom
12月27日（日） 15:00-18:00	中間発表会 審査員や他グループからフィードバックを受ける	Future lab
2021年1月10日（日） 20:00-22:00	キャリアゼミ #2 ビジネスの市場性、持続可能性についてのレクチャー	Zoom
1月24日（日） 13:00-15:00	びわ湖ピッチ ビジネスプランを発表する	セトレマリーナびわ湖

プログラム中、参加者は2～4名のグループで活動を行い、グループごとに担当する大学生メンターによるサポートを行った。大学生メンターは、ビジネスピッチへの出場経験や起業支援プログラムへの参加経験がある学生が中心となり、学校の教職員・市役所職員等の社会人より親しみやすい立場から参加者の活動への助言・伴走を行った。また、オンラインで実施したキャリアゼミは、守山市出身の起業家である上原仁氏（㈱マイネット 代表取締役社長）、起業やイノベーションについて研究を行う大学教員・山下悠氏（滋賀大学 経済学部 准教授）を講

師として招き、アイデアが具体的なものとなるように実践的な考え方を学ぶ機会を設けた。

各グループのフィールドワークは守山市内で行われた。自宅や学校以外でグループが集まり、集中して作業に取り組める環境として、(株)earth kiss が運営する守山市のコワーキングスペースである「Future Lab」を利用可能な活動拠点として用意した。



図1. 2020年度もりやまキャリアチャレンジにおけるワークショップの様子

参加者による成果報告会として「びわ湖ピッチ」を実施した。ピッチイベントには、市内外の起業家や関係者、金融機関等の支援機関などを来賓として招いた。参加者の発表に対して、5名の審査員が評価・講評を行った。その結果、優れた発表を行ったグループに、最優秀賞のほか、プログラム協賛企業の日本コカ・コーラ(株)、旭化成(株)、(株)平和堂より賞を用意し、表2に記載されたグループに贈呈した。



図2. 2020年度びわ湖ピッチの集合写真

2020年度のプログラムを実施した結果、中間発表時点ではビジネスプランのターゲットが明

確ではなく、提案したサービスがボランティアに近い、マネタイズが考えられていないアイデアが散見された。しかし、グループ内での話し合いやプログラムに関わっていた大人との議論を通して、アイデアをブラッシュアップし、最終的には具体的なビジネスプランの発表に至ったグループが多かった。

表2. びわ湖ピッチ2020にて発表されたプラン概要と表彰結果

	プラン概要	表彰結果
1	ゴミ分別の意識改革のための環境教育ビジネス 小学生や企業向けにゴミ箱製作キットや環境学習教材を販売する	コカ・コーラ賞 旭化成賞
2	守山の伝統野菜「矢島かぶら」で、若者に美味しく健康になってほしい！そして守山の農業を盛り上げたい！そんな想いと高校生の視点から今までにない矢島かぶらの商品開発と販売	平和堂賞
3	未来を担っていく若い世代が選挙をはじめとする社会問題の解決を目指せるように高校生向けの選挙情報を発信するアプリ	
4	同じ空間にいる相手の情報を共有できる SNS。偶然の出会いから新しい仕事の機会が生まれる事例をきっかけに生まれた、出会いのハードルを下げ、人々の貴重な巡り合わせを可視化し、新しい挑戦をする人々を支えるアプリ	最優秀賞
5	高校生・大学生と大人をつなぎ、世代を超えた共創でイノベーションを生み出すきっかけを作るマッチングサービス	
6	国際交流や世界共通の課題解決のために、世界中の学校を繋ぐマッチングアプリ	
7	食物アレルギーを持つ方が気軽に食事をとることができる社会の実現に向け、独自の食物アレルギーのレベルを設定し、飲食店がどのレベルのアレルギー対応をしているか確認できる WEB サービス	

2-2-2. 2021年度の取組

2021年度のプログラムは、2021年7月22日から2021年8月29日の約1ヶ月半の期間で「もりやまキャリアチャレンジ」として実施した^{7,8}。2020年度のアンケート結果によると、定期試験などの学校行事と予定が重なることが指摘されたことから、2021年度の開催から、市内の学校の夏休みの期間で開催した。詳細なスケジュールを表3に示す。

2021年度の対象者は、2020年度と同様に守山市に在住、もしくは通学している中高生とした。しかし、プログラムの中間発表会までであれば、守山市外の生徒であっても最大3名までメンバーを増やすことができるルールも追加した。アイデアをブラッシュアップする段階で、メンバー以外に意見を求めた際に、相手が活動に興味を持ってくれたとしても、断らざるを得なかった状況を改善するためである。これより、プログラム中でも、積極的に周りの友人・知人を巻き込みながら、活動に取り組むことができる仕組みを整えた。

2021年度は、立命館守山高校2・3年生、滋賀県立守山高校1・2年生、同志社国際高校3年生、近江兄弟社高校2年生、KTC おおぞら高校2年生、守山北中学校2年生の合計6校・18名が参加した。前述したルールの影響もあり、複数名が途中からグループに加入し、プログ

ラムに参加した。メンターは、途中で参加した生徒が受講していないワークショップの情報提供や、他校の生徒とも円滑にコミュニケーションを取れるような支援を行った。

なお進行方法として、2020年度と同様にデジタルツールを活用しながらプログラムを実施した。また、2021年度から(株)日本政策金融公庫が協賛企業に加わったため、日本政策金融公庫によるビジネスモデルの検討や収支計算の方法を学ぶマネタイズワークショップを追加した。そのため、2020年度の間接発表会時点ではマネタイズの検討が不十分であった問題をプログラムに反映させることができた。さらに2021年度は、対面もしくはオンラインを選ぶことができるハイブリッド形式でワークショップを開催した。

表3. 2021年度もりやまキャリアチャレンジのスケジュール

日時	内容	場所
2021年7月22日（木） 13:30-17:00	キックオフ 自己紹介・アイデア紹介	Future lab
7月25日（日） 14:00-16:00	キャリアゼミ ビジネスの市場性、持続可能性についてのレクチャー	Zoom
7月27日（火） 15:00-17:30	レクチャー 金融・マネタイズワークショップ	Future lab
8月12日（木） 14:00-17:30	中間発表会 審査員や他グループからフィードバックを受ける	Future Lab
8月29日（日） 14:00-17:00	びわ湖ピッチ ビジネスプランを発表する	セトレマリーナびわ湖

2020年度と同様に、参加者による成果報告会として「びわ湖ピッチ」を実施した。2021年度は、宮本和宏氏（守山市長）、上原仁氏（(株)マイネット 代表取締役社長）、協賛企業の関係者が審査員になり、各グループのピッチの評価・講評を行った。その結果、優れた発表を行ったグループに、最優秀賞のほか、プログラム協賛企業の日本コカ・コーラ(株)、旭化成(株)、(株)平和



図3. (株)日本政策金融公庫の講師によるワークショップの様子

堂, さらにファイナンス面が優れているプランに対して, (株)日本政策金融公庫より賞を用意し, 表4に記載されたグループに贈呈した.



図4. 2021年度びわ湖ピッチの集合写真

2021年度のプログラムを実施した結果, 他校の生徒とコミュニケーションをとることができ, 多角的な視点で議論が進んだことで, 新しい発想でアイデアを出せることが分かった. 一方, プログラムに関わりのある大人と積極的に交流ができる機会をもっと増やして欲しかったとの回答も多く得られた. この要望を踏まえたプログラムの改善を2022年度は行うことになった.

表4. びわ湖ピッチ2021にて発表されたプラン概要と表彰結果

	プラン概要	表彰結果
1	新型コロナによるやる気の低下, 思うように上達しない, 練習内容が不十分といった運動部員の悩みをAIが支援する自主練習支援アプリ	
2	人種問題解決に向け, 現実世界では人形を使い, デジタルではメタバースを使い, 幼少期の遊びを通して多様性の理解を深めるサービス	最優秀賞
3	誰の目にも触れられず廃棄される花をお客様に届け, 咲き終わった花をまた別の形で提供し, フラワーロスを解決するサービス	コカ・コーラ賞 ファイナンス優秀賞
4	コロナ禍によって失われた家族の繋がりをDVDを使って取り戻す, 家族向けサービス	旭化成賞 平和堂賞
5	琵琶湖に浮かんでいるゴミの多さが近年問題を背景に, 遊びながらゴミを回収し, 琵琶湖の環境問題を解決するエンタメサービス	

2-2-3. 2022年度の取組

2022年度は, 2022年7月18日から2022年8月28日の約1ヶ月半の期間で「びわ湖キャリアチャレンジ」として実施した^{9,10}. 対象者を守山市に限定せず, 滋賀県全域に拡大したため, 立命館守山高校1・3年生, 滋賀県立守山高校1年生, 滋賀県立水口東高校2年生の合計3校・

16名が参加した。募集範囲を広げるにあたって、プログラム名も「もりやまキャリアチャレンジ」から「びわ湖キャリアチャレンジ」に変更して実施した。

2020年度・2021年度の実験から、グループ内での交流の機会およびブラッシュアップの時間を多く設けることが、よりよいアイデアを創り上げるために重要とわかった。そこで2022年のスケジュールは早期段階で講義形式のワークショップを完了し、グループの自主活動の時間を多く設けるスケジュールで実施した。また、大人らとの交流の機会が欲しいという2021年度の参加者の要望を踏まえ、ワークショップの回数を増やした。2022年度は、(株)村田製作所も協賛企業に加わり、技術やものづくりに関する知見やフィードバックの機会を充実させた。詳細なスケジュールを表5に示す。

表5. 2021年度びわ湖キャリアチャレンジのスケジュール

日時	内容	場所
2022年7月18日（月） 13:30-17:00	キックオフ ワークショップ1 自己紹介・アイデア紹介	Future lab
7月23日（土） 13:00-16:00	ワークショップ2 アイデアを深めるワークショップ	Future lab
7月29日（金） 13:00-16:00	ワークショップ3 金融・マネタイズワークショップ	Future lab
8月10日（水） 13:00-16:00	中間発表会 審査員や他グループからフィードバックを受ける	Future Lab
8月28日（日） 14:00-17:00	びわ湖ピッチ ビジネスプランを発表する	琵琶湖マリオットホテル

さらに2022年度は、起業家の集まるまち守山の実現に向けて、起業家の活動に理解のある大人を増やすことも目指した。そこで、びわ湖キャリアチャレンジの活動内容を周知するために、



図5. 2022年度びわ湖キャリアチャレンジのワークショップの様子

守山市内で事業を行っている方々を講師やオーディエンスとしてワークショップに招き、参加者と大人が交流できる機会を用意した。これにより、ワークショップには毎回異なる複数人の大人が参加することになり、限られたワークショップで多くの意見交換が行われ、コミュニケーションの密度を高めることができた。その結果、参加者は、意見交換によって効率的なブラッシュアップを行うことができたとともに、大人には、キャリアチャレンジの活動の認知と取組む生徒の実態を知ってもらうことができた。

過年度と同様に、参加者による成果報告会として「びわ湖ピッチ」を実施した。2022年度も宮本和宏氏(守山市長)、上原仁氏(㈱マイネット 代表取締役社長)、協賛企業の関係者が審査員になり、各グループのピッチの評価・講評を行った。その結果、優れた発表を行ったグループに、最優秀賞のほか、プログラム協賛企業の日本コカ・コーラ(株)、旭化成(株)、㈱平和堂、㈱村田製作所、㈱日本政策金融公庫より賞を用意し、表6に記載されたグループに贈呈した。



図6. 2022年度びわ湖ピッチの集合写真

また、オーディエンスとして、プログラムに関わった大人の方々にも参加を促し、守山市だけでなく滋賀県の起業家、起業支援者にも門戸を広げた。さらに、2020年度・2021年度のもりやまキャリアチャレンジに参加した生徒・学生も招待し、過年度の参加者同士のつながりを深めるネットワーキングを実施した。

2022年度のびわ湖ピッチでは、起業アイデアのプロトタイプングや具体化の方法をイメージしてもらうために、メタバース体験ができる特設ブースを会場に設営した。ピッチ会場を模した仮想空間で現実と同じピッチ体験会を実施した。メタバースを体験した参加者からは、デジタル技術を使ったビジネスの最前線の事例を身近に知る貴重な機会になったという感想が得られた。

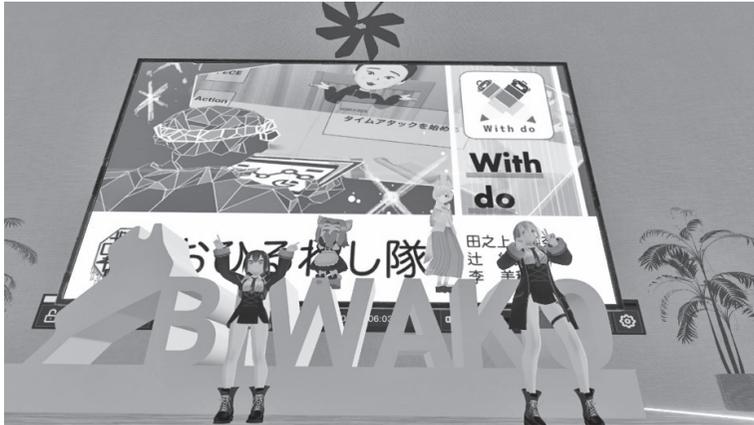


図7. 2022年度 びわ湖ピッチでのメタバース会場

表6. びわ湖ピッチ2022にて発表されたプラン概要と受賞結果

	プラン概要	表彰結果
1	社会・地域課題を解決のために、地域の企業や大人、地域の高校生・大学生がオンラインで集うプラットフォームを提供する	
2	持ち運び、洗い作業などが面倒なマイボトルをいつでも、安全にシェアできるといふ、全く新しいシェアリングサービスを提供し、環境問題をペットボトルゴミの使用量削減を狙う	旭化成賞
3	コロナ禍で人とのつながりが薄れてきている問題を解決する、バスケットボールに興味がある人同士が繋がれるコミュニティアプリ	最優秀賞
4	個人が持つそれぞれ違うストレスを、種類が豊富なオリジナルのエネルギードリンクを含んだ炭酸サブスクをリーズナブルな価格で提供し、飲み物で多様なストレス解消を支援する	平和堂賞
5	学校は受験のための勉強が求められ、学びたいことを学ぶことが難しくなっている課題と、理系学問は敬遠されがちで、理系人口も減少している課題から生まれた、体験型学習施設	村田製作所賞 ファイナンス優秀賞
6	コロナ流行により場所が制限され、友人と勉強する場を失った次世代の高校生に向けて、AR学習アプリで自宅からでも友人を近くに感じながら学習できる空間を提供する	コカ・コーラ賞

3. 参加者のプログラム前後の教育効果

2020年度から2022年度の3年間の参加者にアンケートを回答してもらい、その結果を分析した。参加者全員（計54名）から回答を得ており、回答数は2020年度：18件、2021年度：20件、2022年度：16件であった。

3-1. 起業に対するイメージについて

参加者の起業に対する意識がどのように変化したかについて、プログラム参加前後の変化を図8に示す。2020年度は該当するアンケート項目がなかったため、2021・2022年度のみ記載し

ている。

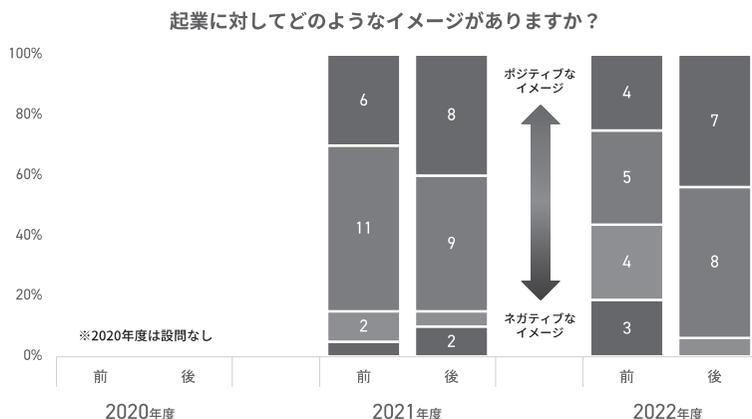


図8. 起業に対する参加者のイメージ

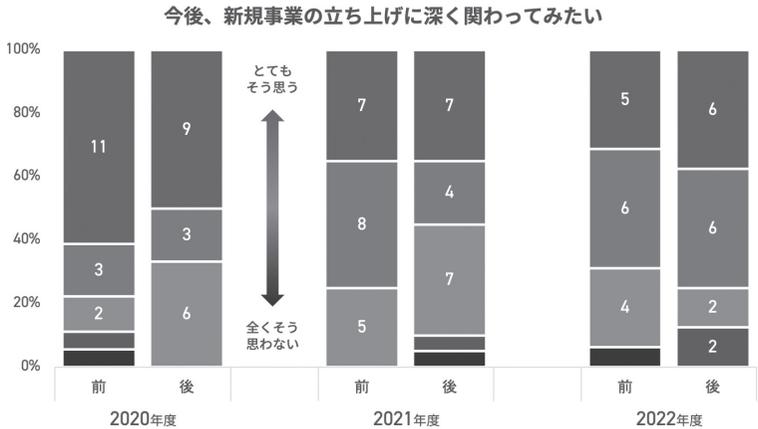
※2021年度と2022年度のみ導入したアンケート項目

- 2021年度は60%の参加者が評価を変えなかった。それらの参加者のほとんどが起業に対してポジティブなイメージと評価していた。一方、若干名が起業に対してネガティブなイメージへ評価を下げた。
- 2022年度は2021年度と比較するとプログラムを経て、起業に対するイメージが明らかに高まった。これは、参加者からプログラムに関する改善点を挙げてもらうことでより質の高いプログラムとなったためだと考えられる。
- 自由回答できる選択肢を設けた設問も用意した。その結果「人生が豊かになると思う」「達成感が得られる」「いろんなことが経験できる」という回答があり、起業そのものへのイメージ変化だけでなく、起業が本人の成長につながることを期待する参加者もいた。

3-2. 新規事業への参加者の意思

参加者が将来、起業や新規事業の立ち上げに関わってみたいかどうかについて、プログラム参加前後の変化を図9に示す。新規事業は、起業する以外の選択肢として、大企業等で新しい事業を自らの意思で立ち上げることに興味があるかということの意味する。

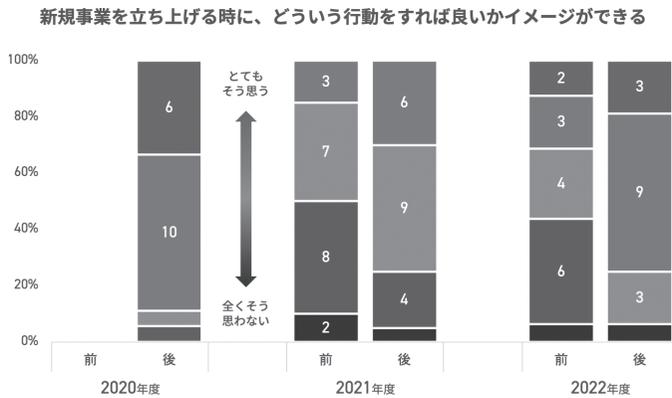
- 新規事業に関わってみたいと考える参加者は、プログラム応募時点から比較的多いことがわかった。また、参加者には、新規事業に関わることに消極的な層もいた。
- 2020年度では今後、新規事業に関わってみたい層は、全体的に増加傾向にあるが、2021年度と2022年度では、あまり変化を見ることができなかった。
- プログラムを通して、新規事業に必要な要素やその過程、能力など具体的なイメージを参加者が持つことができたので、結果的に新規事業への意欲が備わった。



■特に、表彰された参加者は、新規事業への意欲が平均的に高いことがわかった。

3-3. プログラムの内容について

本プログラムのワークショップは、プログラムを通して起業や新規事業のイメージができるように設計していたため、参加者が起業に対するノウハウがどの程度身についたか、プログラム参加前後の変化を図10に示す。



※2020年度は事後のみの回答で、設問内容は「起業や新規事業を創出するための知識や技術が身についた」

■2020年度の「起業や新規事業を創出するための知識や技術が身についた」と答えた参加者は非常に多かった。

■2021年度、2022年度では「新規事業を立ち上げる時に、どのような行動をすれば良いかイメージができる」という質問に対して、イメージができる人の割合が増加した。

■2020年度から毎年プログラム終了後に参加者から改善点を洗い出し、プログラムを改善し

た。そのことが、参加者が起業や新規事業に対する知見が深まるようなプログラム内容となり、立ち上げ時のイメージができる人数が全体的に増加した一因と考えられる。

- 変化が顕著であったのが、2022年度であった。2022年度のプログラムは、現実的なアイデアとなるまで、例年以上に多くのブラッシュアップを実施し、納得できるアイデアに至るまでに必要な議論を実際に経験したためと考えられる。

3-4. 社会問題への意識変化について

ビジネスによる社会問題の解決に取り組む意識があるかについて、プログラム参加前後の変化を図11に示す。

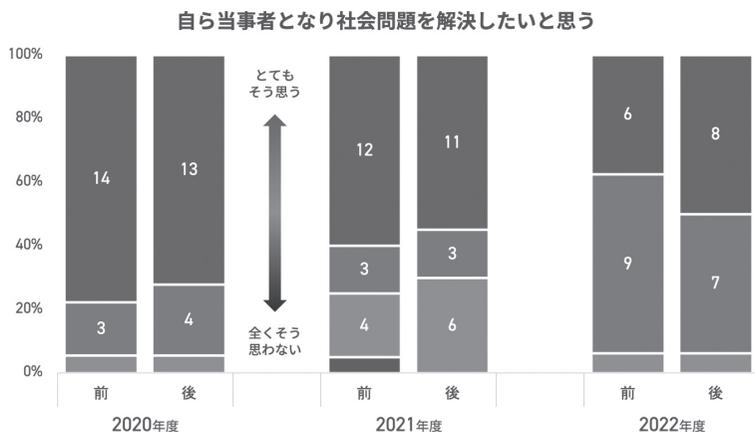


図11. 社会問題への当事者意識

- プログラム前後を比較すると2021年度は変化があり、「自ら当事者となり社会問題を解決したいと思う」という質問に対して、比較的肯定的な回答が多かった。
- 一方、2022年度は若干増加しているが、2020年度と2021年度はあまり変化が見られなかった。これは起業と社会問題を結びつけることが参加者にとって難しいものであったとも考えられる。
- プログラムのキックオフで、社会問題を意識するあまりビジネスプランの内容が画一的なものになることを防ぐために、自分の興味・関心のあることを中心にプランを考えると良いと案内したことも1つの要因であった。

3-5. 金融機関のワークショップの意義について

2021年度から(株)日本政策金融公庫によるマネタイズ、収支計算という事業に必要な金融知識のワークショップを行った。2021年度以降の参加者に事業に必要な金融知識をどの程度学べたかについて、プログラム参加前後の変化を図12に示す。

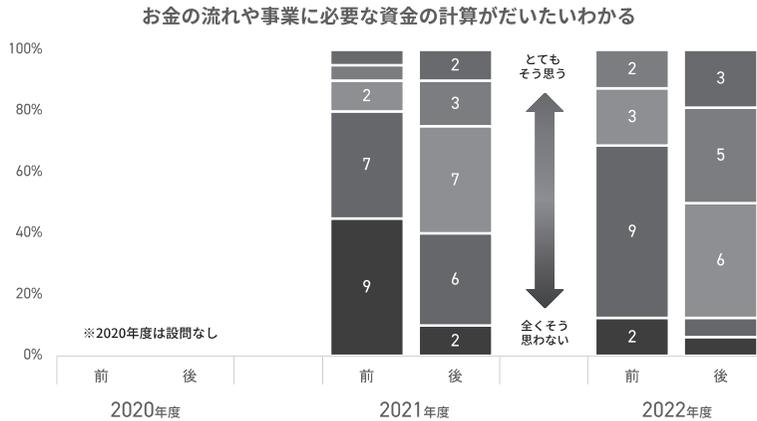


図12. お金の流れの考え方について
※2021年度と2022年度のみ導入したアンケート項目

- 参加後に「大体わかる」～「わかる」と答える参加者が増えた一方、「とても分かる」と答えた回答者は少なかった。これまでほとんど、触れたことのない知識であるため、この結果は過大評価などが発生していないことが伺える。
- 起業家教育において、適切な金融知識の教育やトレーニングが提供されることは、アントレプレナーシップの育成だけでなく、参加者の具体的な事業創造スキルの向上にもつながることが期待される。

3-6. 参加者の将来のキャリアについて

大学卒業後検討している進路について、プログラム参加前後の変化を図13に示す。

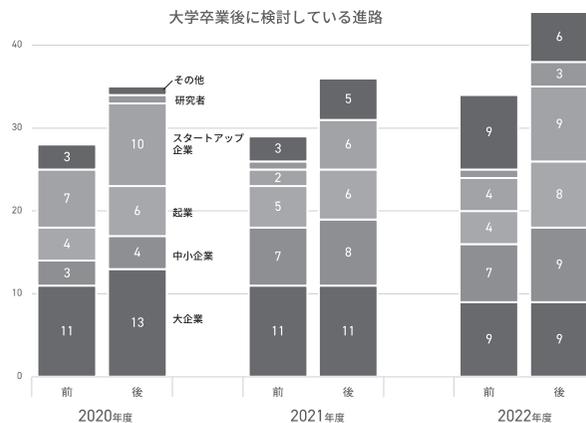


図13. 大学卒業後の進路について

- プログラム前後で選択肢の数が増えた。プログラム前は大企業に就職することを進路とし

て考える参加者が多かった。しかし、参加後はビジネスの立ち上げに関わり、スタートアップ企業や中小企業への就職を選択肢に含む参加者が増えた。本プログラムを通して、自らが社会問題の解決を目標に当事者意識を持って活動したいと思う気持ちを持つ参加者や、自身が取組みたい活動を達成するために大企業にこだわる必要がないと考える参加者が増えたためと考えられる。

- 参加者にとってキャリアの選択肢が増えたことから、本プログラムが若い世代に広い視点でキャリアについて考える機会とスタートアップ企業への関心を高めることができたと思われる。

3-7. 参加者のその後について

参加者は、プログラム終了後もプログラム中に検討していたプランを継続し、起業の有無に違いはあるものの実行に移す、もしくは新しいプランでの活動や起業の検討をしていた。

例えば、2020年度の参加者は、2021年に本プログラム以外のベンチャーコンテストに挑戦し、受賞している。さらに、大学生になってからは、電子廃棄物をアクセサリとして販売したり、自作するワークショップを開催したりしながら、ゴミ問題・環境問題について考えるきっかけを作る活動をするなど、プランをピボット（軌道修正）させながらも着実に活動可能な事業を継続して行っていた。また、2021年度の参加者は、日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスプラン・グランプリに応募し、約3,000件の応募の中で上位20位以内のアイデアであると評価され、ベスト20プランを受賞した。別の2021年度の参加者は、SDGs QUEST みらい甲子園2021年度関西エリア大会のファイナリストに選出された。このように本プログラム参加者は、高いレベルでビジネスアイデアを考え、実行できるようになり、起業を手段とした社会課題解決に向けて主体的に活動していた。

4. まとめ

我々は、若い世代の起業家育成事業を2020年度より開始し、合計3回のプログラムを実施した。その結果、参加者のビジネスプランを担当したメンター含む各支援機関が伴走してブラッシュアップする地域の体制を構築することができ、将来の守山市における起業家人材の育成や守山市を拠点とした若い世代のコミュニティ形成につながる事業となったと考えられる。

本プログラムのような設計・支援体制は、年代問わず短期的にアントレプレナーシップの育成が可能であることがわかった。その中でも特徴的な点として、

1. 参加者に提供した社会・地域の課題解決方法のうち、特に金融に関する知識で大きな学びがあったこと
2. 中高生の時期にアントレプレナーシップを育成することは、大学進学後の活動範囲や大

学卒業後のキャリアの拡大につながる可能性があること

3. 起業まで行かなくとも、プロトタイピングといった、商品やサービスをより具体的な形にすることも難しく、アイデア止まりになってしまうこと

が明らかになった。

このような成果・課題認識を踏まえ、若い世代の起業家教育（キャリア教育）推進のために必要な要素を改めて検討し、STEAM教育に代表される映像・デジタル教育などの自らの手を動かすスキルを身につける機会を創出していく必要があると考えた。また、あらかじめ企業が抱える地域に根ざした課題をお題として提供してもらい、そこに若い世代がチャレンジして、解決するアイデアを考える仕組み（長期インターンシップ）を開発することで、企業内起業家と言われるイントレプレナーを育成することも検討できる。

さらに、本プログラムでは、起業後の不安面に対する考え方を学ぶ仕組みがないとわかった。起業にリスクは付き物である以上、リスクを抱えながら挑戦する経験や失敗後の対処方法について考えることができるワークショップも組み込むことで、より一層、アントレプレナーシップの育成につながると考えられる。これらの課題を今後の起業家育成に関するプログラムの検討事項とする。

5. おわりに

本研究では、基礎自治体が提供する若い世代の起業家育成のプログラムの実践事例、およびアンケートから得られた考察を紹介した。その結果、本プログラムのような起業や社会課題を解決する事業について、アイデアを深く考えることができる機会・環境を整えることが、大学入学前の若い世代のアントレプレナーシップを育成できると示すことができた。特に金融スキルについては、他のプログラムや学校の学習では知ることができず、特に充実した学びとなることが参加者・主催者ともにあった。一方で、アイデア止まりになってしまう場合も多く、アイデアの具体化まで伴走する、もしくは教育範囲を広げることが重要だと分かった。

本プログラムは、我々が学生時代に参加した起業家育成プログラムである立命館大学EDGE+Rプログラムを参考に設計し、実施してきた。さらにプログラム終了後に、効果的なプログラムとなるように振り返りと改善策の検討を行ったことで、最終年度には守山市の目指す方向に調整された若い世代の起業家育成プログラムのモデルを作ることができた。守山市の多くの起業家や事業家、研究者がワークショップやピッチ本番に関わることで、守山市内の多世代のアントレプレナーシップの育成や起業に対する理解を深める効果も見られた。よって、若い世代だけでなく、すべての世代に対し、守山市内の起業に対する機運醸成にもつながっていると考えられる。

その結果、本取組が文部科学省と経済産業省が共同で実施している第11回「キャリア教育推

進連携表彰（奨励賞）」を受賞した。この表彰は、学校を中心としたキャリア教育の推進のために、教育関係者（学校や教育委員会など）と行政（首長部局など）や地域・社会（NPO法人やPTA団体など）、産業界（経済団体や企業など）が連携・協働して行う取組を奨励・普及するため、平成23年度に創設された表彰制度である。このように、守山市の3年間の起業家育成の事業が他地域のキャリア教育のロールモデルとなる取組として評価された。

今後、さらに多くの若い世代のアントレプレナーシップの育成やスタートアップに挑戦する若い世代を輩出するために、本プログラムの継続した実施が不可欠と考えている。そのために最終年度に滋賀県域からの高校生の参加者を募ったように、守山市の取組を滋賀県域に広げて、多くの参加者に参加の機会が与えられるようにすることが重要である。その際に守山市の特色を失わず、地域特性を活かしたプログラムを提供できたことは、基礎自治体ができるキャリア教育のロールモデルを社会に示せたとも考えている。

また、本プログラムは広く若い世代のアントレプレナーシップを育成することを目的としているが、事業評価やヒアリングの結果、商業高校や工業高校などの実学を中心とした生徒にも役立つものであるとも考えられる。よって、プログラムの要素を抽出し、商業高校や工業高校にて実施されている「総合的な探究の時間」の授業に応用することも期待できる。加えて、基礎自治体である守山市は、教育委員会が小中学校を管轄する権限を持つため、小中学校の児童・生徒向けのプログラムの実施もより若い世代へのアントレプレナーシップを育む裾野拡大に役立つと言える。

6. 謝辞

本研究の遂行にあたり、びわ湖（もりやま）キャリアチャレンジ、びわ湖ピッチ参加者の皆様、中高生の活動を支えてくださった皆様には、多大なご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。本研究は、2020年から3年間にわたる立命館大学社会システム研究所重点研究プロジェクト「SDGsをプラットフォームとした新たな教育パラダイムの創出・実践・量的評価指標の開発」の助成を受けて行われました。ここに深く感謝申し上げます。

注

- 1 内閣府. (2022年6月7日). 経済財政運営と改革の基本方針2022. 2023年12月7日アクセス. <<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2022/decision0607.html>>
- 2 公益財団法人 東京都中小企業振興公社. (2023年). TOKYO UPGRADE SQUARE. 2024年1月5日アクセス. <<https://upgrade-square.jp/>>
- 3 静岡県. (2023年12月26日). 静岡県スタートアップ支援戦略. 2024年1月5日アクセス. <https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/056/955/senryaku_v1.1.pdf>

- 4 守山市. (2020年3月). 守山市地方創生プラン（第2期 守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略）の策定について. 2023年7月24日アクセス. 〈<https://www.city.moriyama.lg.jp/kikakuseisaku/tihouseisei.html>〉
- 5 守山市. (2020年3月21日). 2020年度もりやまキャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ 実施レポート. 2023年7月24日アクセス. 〈https://www.city.moriyama.lg.jp/sangyo_business/kigyouka/1002988/1003120.html〉
- 6 一般社団法人インパクトラボ. (2021年2月4日). もりやまキャリアチャレンジ成果報告会「びわ湖ピッチ」記録映像. 2023年7月24日アクセス. 〈<https://youtu.be/S2PrPDD8LQc?si=7nESqJPDmNDP0xai>〉
- 7 一般社団法人インパクトラボ. (2022年4月1日). 2021年度もりやまキャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ 実施レポート. 2023年7月24日アクセス. 〈<https://note.com/impactlab/m/m9157c6660b8d>〉
- 8 一般社団法人インパクトラボ. (2021年9月27日). もりやまキャリアチャレンジ成果報告会「びわ湖ピッチ2021」記録映像. 2023年7月24日アクセス. 〈<https://youtu.be/-znRLjeipc4?si=zFL5p2Uv6N5UCDQz>〉
- 9 一般社団法人インパクトラボ. (2022年9月9日). 2022年度びわ湖キャリアチャレンジ・びわ湖ピッチ 実施レポート. 2023年7月24日アクセス. 〈<https://note.com/impactlab/m/meb01d040a9ca>〉
- 10 一般社団法人インパクトラボ. (2022年9月9日). びわ湖キャリアチャレンジ成果報告会「びわ湖ピッチ2022」記録映像. 2023年7月24日アクセス. 〈https://youtu.be/M_GbOvRVhuQ?si=27dA5cpp-iXuMYdy〉

The Effects and Prospects of an Entrepreneurial Training Program
for Junior and High School Students:

A Case Study of the ‘Lake Biwa (Moriyama) Career Challenge
& Lake Biwa Pitch’ in Moriyama City, Shiga Prefecture

UEDA Junya*, SUGIYAMA Kohei**, TOMISU Hayato***,
SUGIMOTO Yuta****, YAMANAKA Tsukasa*****

Abstract

In this study, we evaluated the impact on entrepreneurship among students who participated in the “Lake Biwa (Moriyama) Career Challenge,” an entrepreneurial training program for junior and high school students conducted in Moriyama City, Shiga Prefecture, and its result presentation event, “Lake Biwa Pitch.” From 2020 to 2022, a survey was conducted on 54 participants, focusing on the following six areas: (1) the image of entrepreneurship, (2) willingness to participate in startup, (3) action image at the launch of startup, (4) change in awareness of social issues, (5) understanding of finance and monetization, and (6) future career perspectives. This study revealed a particular improvement in understanding of finance and monetization. Furthermore, establishing a system in which young people grow together with supporters in devising business plans has promoted the formation of a community of young entrepreneurs in Moriyama City. These results contribute to the realization of Moriyama City’s

-
- * Correspondence to: UEDA Junya
President, General Incorporated Association ImpactLab
2-18-16, Noji, Kusatsu-shi, Shiga 525-0059, Japan
E-mail: jueda@impactlab.jp
- ** Correspondence to: SUGIYAMA Kohei
Graduate School of Science and Engineering, Ritsumeikan University
1-1-1, Noji-Higashi, Kusatsu-shi, Shiga 525-0058, Japan
E-mail: re0059hs@ed.ritsumei.ac.jp
- *** Correspondence to: TOMISU Hayato
Graduate School of Data Science, Shiga University
1-1-1, Banba, Hikone-shi, Shiga 522-0069, Japan
E-mail: s6023130@st.shiga-u.ac.jp
- **** Correspondence to: SUGIMOTO Yuta
Chief, Corporate Collaboration Office, Urban Economy Department, Moriyama City
5-22, Yoshimi 2-chome, Moriyama-shi, Shiga 524-8585, Japan
E-mail: shokokanko@city.moriyama.lg.jp
- ***** Correspondence to: YAMANAKA Tsukasa
Professor, Department of Biotechnology, College of Life Sciences, Ritsumeikan University
1-1-1, Noji-Higashi, Kusatsu-shi, Shiga 525-0058, Japan
E-mail: yaman@fc.ritsumei.ac.jp

goal of becoming a town that attracts entrepreneurs.

Keywords

Entrepreneurship, Entrepreneurship Education, Career Development, Financial Education

